

はじめに

平素より、当事業団が実施しております各種の健診検査事業の実施にあたりましては、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年度は、当事業団が公益財団法人へ移行して5年目の節目の年であり、国における「第3期がん対策推進基本計画の策定」、「第3期特定健康診査・特定保健指導の一部改正」及び栃木県における「がん対策推進計画（3期計画）」の策定や「がん対策推進条例」の制定などが打ち出された年でもあります。これらの重要施策に貢献するため、積極的に県民の疾病の予防や健康の保持増進、生活環境の保全を図るための予防医学活動を推進してまいりました。

普及啓発事業では、「がん啓発セミナー」を栃木市と共催して行うなど各種イベント等を積極的に実施し、県民のがん予防や生活習慣病予防等への関心を高め、健康に関する意識向上の寄与に努めました。

健診・検査事業では、地域健診において、「健診未受診者受診勧奨事業」、「インターネット健診予約サイト事業」及び「コールセンター事業」を展開したことなどにより特定健康診査の受診者が前年度の実績を上回り、市町の受診率向上に貢献したほか、平成30年度からの「第3期特定健康診査・特定保健指導の一部改正」に対応して健診を円滑に行うために電算システム等の改修整備を進めました。

さらに食品環境検査事業においては、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の改正内容や食品検査の具体的な内容の周知と生活環境に対する関心を高めるための広報誌「アシスト（Assist）」を創刊し、栃木県食品衛生協会などと連携し受検率の向上に努めました。

また「より高度な健診・検査機関を目指す」「新たな手法や事業への積極的取り組み」「積極的な情報の発信」「受診団体・受診者の要望等への的確な対応」「健全な経営基盤の維持」の5項目からなる経営方針のもと、さらに具体的な取り組みとして、健診・検査の精度の向上を図るための体制強化や受診率向上のための取り組みなどを柱とする「企画戦略プラン（第2期）」（平成30年度から5ヵ年）を策定いたしました。

今後も、県民や受診団体等のニーズに的確に応えながら、信頼される精度の高い健診・検査を推進するとともに、県民の健康保持増進に貢献してまいりますので、引き続き御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、このたび「平成29年度事業年報」として当事業団の事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いに存じます。

平成31年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団
理事長 石 塚 勉